

企業組織再編に関する労働法制

ードイツ、フランス、イギリスー



企業組織再編に関する労働法制

ードイツ、フランス、イギリスー

ま え が き

2024 年の第 213 回通常国会で「事業性融資の推進等に関する法律」が成立し、その附帯決議として「「事業譲渡又は合併を行うに当たって会社等が留意すべき事項に関する指針」については、政府において、専門的な検討の場を設け、新たな企業価値担保権の創設を踏まえて必要な見直し等を行うこと。加えて、合併・事業譲渡をはじめ企業組織の再編に伴う労働者保護に関する諸問題については、その実態把握を行うとともに、速やかに検討を進め、結論を得た後、必要に応じて立法上の措置を講ずること」とされ、必要な検討等が実施される予定である。この検討に当たっては、附帯決議の後段に係る対応として、海外における組織再編に伴う労働関係法制及び実務上の影響に関する実態把握が必要であると考えていることから、当機構ではこのための調査を実施することとした。

具体的には、組織再編に伴う各国の労働法制の現状を把握するため、労働法の専門家に各国等（EU、ドイツ、フランス、イギリス）における組織再編に伴う労働関係の法制度の現状や裁判例、議論の動向、実務上の課題等について情報収集していただき、本報告書にとりまとめた。

本調査が、企業組織再編に関する労働法制の在り方を考える一助となれば幸いである。

2026 年 10 月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 藤 村 博 之

執筆担当者（執筆順）

氏 名	所 属	担 当
はしもと ようこ 橋本 陽子	学習院大学学生センター所長兼法学部教授	第 1 章
ほそかわ りょう 細川 良	青山学院大学法学部教授	第 2 章
しみず みゆき 志水 深雪	明治大学専門職大学院法務研究科専任教授	第 3 章

企業組織再編に関する労働法制
—ドイツ、フランス、イギリス—

目 次

はじめに	1
第1章 EU・ドイツの事業譲渡（事業移転）と労働契約の承継について	12
第1節 はじめに	12
第2節 事業譲渡（事業移転）の概念について	13
1. 事業移転概念の独自性	13
2. 事業移転の具体的な判断要素	14
3. 構成国独自の判断要素の否定	15
4. 「人間の労働力が決め手の事業」と「物的設備が決め手の事業」の区別	23
5. 詐欺的または濫用的な目的で行われた事業移転の否定	28
6. 複数の譲受人への債務の案分的承継	30
第3節 労働条件の承継について	31
1. 個別的労働条件と集団的労働条件の区別	31
2. 労働協約に基づく労働条件の承継	32
3. 変更原則（民法典 613a 条 1 項 3 文）の否定？	33
4. 事業所協定	34
5. 個別契約における協約援用条項の問題	35
6. 指揮命令権による労働条件の変更	40
7. 一般均等待遇原則の適用の可否	40
第4節 労働者の異議申立権—ドイツ法独自の規制	41
1. 使用者の情報提供義務（民法典 613a 条 5 項）	41
2. 労働者の異議申立権（民法典 613a 条 6 項）	42
3. 異議申立権の失権—7 年の「期間」の基準	45
4. 異議申立権の濫用	46
5. 異議申立後の経営上の理由による解雇	47
6. 一部譲渡の場合—労働者の所属部門はどこか？	48
第5節 事業移転を理由とする解雇の禁止	49
1. 民法典 613a 条 4 項 1 文の意義	49
2. 事業所閉鎖と事業移転の区別	50
3. 「譲受人の構想に基づく解雇」	52

4. 再雇用請求権 (Wiedereinstellungsanspruch)	53
5. 事業移転後の譲受人による解雇の可否	55
第6節 「永続的で不可避な労働喪失」における事業移転	56
1. 再就職支援措置・再就職支援操短手当	56
2. 再就職支援会社をめぐる法的問題	58
第7節 倒産手続と事業移転法理	61
1. 自動承継ルールの倒産手続への適用除外	61
2. ドイツ法	62
第8節 終章	63
1. EU 法・ドイツ法の検討のまとめ	63
2. 日本法への示唆	65
<補論>	68
〔先行研究〕	70
〔関連条文〕	72
〈本稿で検討した EU・ドイツの判例リスト〉	77
 第2章 フランスにおける企業組織変動に伴う 労働契約の移転（企業移転）に関する法制度の現状	82
はじめに	82
第1節 フランスにおける企業組織変動と労働契約に関する法-概観	83
1. 概観-フランス法を検討する意義	83
2. 沿革	84
第2節 企業移転に関するフランス法の規定およびその解釈をめぐる諸問題	85
1. 労働法典 L.1224-1 条の適用範囲	86
2. 「移転」の対象	87
3. 移転の態様をめぐる問題	92
4. 「移転の時点での労働契約の存在」-企業移転の前後での解雇等をめぐる問題	95
 第3章 イギリスにおける企業組織再編と被用者保護の法制度	98
はじめに	98
第1節 制度の変遷・概要	98
1. 事業譲渡時の雇用関係に関するコモン・ロー上の原則	98
2. TUPE の展開と法改正の変遷	98
第2節 TUPE の適用範囲	100
1. 適用対象となる企業組織再編	100

2. 適用範囲	102
第3節 TUPE の効果	103
1. 雇用契約の承継	103
2. 労働条件変更への制限	104
3. 解雇からの保護	106
第4節 集団的労働関係	111
1. 対象譲渡が労働組合の承認に及ぼす影響	111
2. 労働協約への影響	112
3. 労働協約より組み込まれる労働条件への影響	112
第5節 その他の法制	113
1. 情報提供・協議義務	113
2. 被用者責任情報 (employee liability information) の通知義務	115
第6節 倒産と TUPE	115
1. 8条・9条の特則	115
2. プレパック (pre-pack) による譲渡	115
3. 国家保険基金 (National Insurance Fund: NIF) による補填	116